

事務事業名	公立保育所運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	子育て支援グループ	課長名	田中 孝治
施策名	(22) 子育て支援の充実	担当者名	多根 英志	電話番号 (内線)	0854-40-1044 3626
基本事業名	(064) 子育て環境の充実	予算科目	会計 011 款 115 項 110 目 115 中事業		公立保育所運営事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	雲南市の公立9保育所において、入所児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させる。また、児童福祉法に定められている施設及び運営の最低基準を維持しつつ、入所している児童が安全で健康的に保育されるよう保育環境の向上に努める。	昭和22年、児童福祉法の制定により保育所が位置づけられ、合併前の旧町村では昭和20年代前半から保育所運営を随時開始した。

(2) トータルコスト

	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳 (概要)							
事業費全体: 234,995千円 (うち、その他=保育料・受託料等107,718千円、国県補助金7,410千円)	事業費	7,558	2,100	2,250	2,668		
	財源内訳	8,749	7,927	5,160	4,321		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	142,457	120,974	107,718	106,763		
	一般財源	90,607	108,314	119,867	100,109		
	事業費計 (A)	249,371	239,315	234,995	213,861	0	
② 延べ業務時間の内訳 (業務の流れ等)	人員	62	64	64			
・入所申込→入所承諾→保育料決定→保育料徴収 ・市立保育所7園の管理運営 (保育所間調整、連絡会議開催等)	延べ業務時間	112,621	118,040	118,040			
	人件費	429,536	458,940	465,314	0	0	
	トータルコスト (A)+(B)	678,907	698,255	700,309	213,861	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績 (23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	市立保育所7園の管理運営 (業務委託保育所除く)	ア 市立保育所入所児童数 (年度末)	人	751	753	803	803		
	24年度計画 (24年度に計画している主な活動)	イ							
	市立保育所7園の管理運営 (業務委託保育所除く)	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市立保育所入所児童及びその保護者	⑥ 対象指標							
		ア 市立保育所入所児童数 (年度末)	人	751	753	803	803		
		イ 市内保育所数	箇所	9	9	9	9		
	③ 意図 (対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	公立保育所に入所する児童を心身ともに健やかに育成する。	ア 待機児童数	人	10	13	9	0		
		イ 入所率 (入所児童/定員)	%	101.3	106.1	110.8	100		
		ウ							
上位目的	④ 結果 (どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	子どもが心身ともに健やかに育つ。子どもを持つ保護者が安心して子育てができる。	ア 子育てしやすいと感じる市民の割合	%	40.5	51.1	61			
		イ 自分の子どもが心身ともに健全だと感じる保護者の割合 (子ども18歳以上)	%	88.5	89.9	90			

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?
少子化に相反して保育所入所児童数は増加の傾向にあり、保育所によっては制度の範囲内で定員を超えて入所させざるを得ない状況である。また、年齢や申込時期等にもよるが、希望園への入所が困難な場合もある。公立保育所保育業務委託計画に基づき、かもめ保育園 (H20~)、三刀屋保育所 (H22~) の保育業務の民間委託を実施	年々児童数が増加してきているので、待機児童が出ないように対応が必要となる。保育サービスの充実を図るためには、保育業務に係るマンパワーの確保と行財政改革の推進を図ることが必要であり、そのためには保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施している	保育所入所児童が増加する一方で幼稚園の入園児数は減少傾向にあり、幼稚園の一時預かり等の保育所と幼稚園との一元的な検討も必要となってきている。基準を満たす保育士配置=臨時職員 (保育士、看護師等) の確保が難しく、保育所運営に影響を与えている。

事務事業名	公立保育所運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 通常保育に加え、乳児保育や延長保育、一時保育を実施することにより保育機能の充実につながり、子育て支援に結びついている。保育所が担う役割は大きい。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 保育の実施は児童福祉法で義務付けられているため、雲南市が保育の実施をしなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 児童の保育を行う場所であるとともに、子育てをする親の育児不安を解消し、安心して子どもを産み育てる社会環境を実現するための中心的な役割を担っている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 受け入れ児童の拡大のための施設整備等
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 法で義務付けられている保育の実施ができない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 児童福祉法に基づく措置制度のため <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 法を遵守しながら、児童の受け入れを実施している。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 保育業務の委託化により、経費(人件費)は削減可能である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 制度に基づき実施しており、適正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	入所児童数の増加に伴う臨時職員(保育士、看護師等)の確保が難しく、保育所運営に影響を与えている。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 老朽化した施設の整備(保育環境の改善のための財源確保)、保育士等人員の確保 今後の運営費制度を含めた保育制度改革に注視する必要がある。																							